

みんなの町議会

迎春



目次

- 12月定例会の経過・年頭のあいさつ … 2～3
- 全員協議会・議会改革特別委員会 … 4～5
- 常任委員会の焦点 … 6～7
- 一般質問に5名登壇 … 8～12
- 議員研修報告 … 13
- 請願・陳情・意見書送付 … 14
- あれ なんと なったべが！ … 15
- 励ましの人・がんばってます … 16

No.121

2015年1月1日

元気な 大川小児童

議会改革で 議員定数を削減

議会の経過

12月定例会は12月8日から12日までの5日間で開催された。

一般質問には5人が登壇し空き家対策・認定こども園の残業問題・農業振興対策・認知症早期発見対策・歳入を増やす取り組みなどについて質問した。

提出議案は、平成26年度補正予算案、指定管理者指定案、教育委員会委員の任命同意案など23件。

渡邊町長は、行政報告で「消防庁舎建設の進捗状況や大川小学校の閉校」などについて述べた。各常任委員会の審査を行い、最終日は各委員会報告の後、全議案を可決した。

教育委員任命の2件に同意。陳情8件を採択した。

追加提案された、委員会提出議案①『集团的自衛権に関する閣議決定を撤回し、閣議決定にもとづく法整備等を行わないことを求める意見書について』採決し賛成多数で可決。②『五城目町議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例制定について』可決し閉会した。



年頭のあいさつ

広い視野で、明日を拓こう

議長 小林 正志



あけましておめでとございます。

町民の皆様におかれましては、つつがなく新年を迎えられましたことに、衷心よりお慶びを申し上げます。また、日頃から議会の活動に対しましてご理解・ご協力を頂いておりますことに深く感謝と御礼を申し上げます。

昨年は湖東総合病院が生まれ変わり「湖東厚生病院」が新築され、その姿を現し、地域医療の核として再スタートいたしました。わが町のみならず、湖東部一円、三種町や上小阿仁村の皆様からも喜びの声がありがりました。一時は廃止も取り沙汰されるなどの危機的状況もありましたが、町民の皆様をはじめ、多くの方々の熱意と運動で立ち上げたものと言っても過言ではないと思っております。

昨年末に「湖東病院を守る住民の会」の皆様が、会の解散の旨を伝えるべく、議会に挨拶に見えられました。長年にわたるご努力に感謝と御礼を申し述べさせていただきますところでもあります。

一方で、米価の下落など、わが町を取り巻く厳しい状況もございます。合併60周年に当たる今年の干支は羊。「ヒツジ」は優れた周辺視野を持ち、頭を動かさずに背後を見る事ができるとされています。議会も広い視野に立ち今年も頑張ることをお誓いし、町民の皆様にとりまして幸せあふれる年となりますよう、心からご祈念を申し上げます。年頭のご挨拶といたします。

集団的自衛権に関する 陳情で採決

秋田県平和委員会からの「集団的自衛権容認の閣議決定を撤回し、閣議決定にもとづく法整備等を行わないよう関係機関に意見書を提出することを求める陳情」は、総務常任委員会では全会一致で採択されたが、本会議において反対の意見が出され、採決となり賛成多数で採択された。

陳情採択に

反対の討論

畑澤 洋子 議員

日本を取り巻く安全保障環境の変化に対応するため、我が国が主体的に安全保障をどうしてゆくかを現実に即した考えで、安全保障体制に基づく体制を平時から有事に至るまで、隙間の無い体制を整えるために整備されたものである。今回の閣議決定は、憲法9条の規範性を維持したものであり、今までの程度幅の

あつた憲法解釈に対し限界を示したものであり、閣議決定前より絶対戦争が出来なくなつたと思う。したがって、陳情第18号の採択に反対。

陳情採択に

反対の討論

館岡 隆 議員

集団的自衛権は今年の流行語大賞にノミネートされたが、中身を理解せず言葉だけで評価されている。現在日本の安全保障は厳しい状況にある。領土・領海・領空は常に侵される状況にあり、ミサイルやサイバー攻撃を受ける脅威にある。国民の安全安心を守るために、これから整備されるものをつぶすことは出来ない。したがって、陳情の採択には反対である。

採択に賛成の議員

佐々木仁茂・齋藤 晋
石井 光雅・佐藤 慶彦
伊藤 正春・荒川 達雄
佐藤 重信・荒川 正巳
石川 交三

採択に反対の議員

畑澤 洋子・館岡 隆
工藤 卓美・佐藤 成孝
澤田石亀雄

議場にいなかった議員

千田 峯夫

総務委員会提出議案13号「集団的自衛権に関する閣議決定を撤回し、閣議決定にもとづく法整備等を行わないことを求める意見書について」を討論省略して採決し、賛成多数で可決された。

委員会提出議案に

賛成の議員

佐々木仁茂・齋藤 晋
石井 光雅・佐藤 慶彦
伊藤 正春・荒川 達雄
佐藤 重信・荒川 正巳
石川 交三

反対の議員

畑澤 洋子・館岡 隆
工藤 卓美・佐藤 成孝
澤田石亀雄

議場にいなかった議員

千田 峯夫

(齋藤 晋)

補正の主なもの

補正予算案は3億5,770万円です。累計64億8,969万円。
福祉灯油支給事業費363万円。農地農業用施設災害復旧費1,543万円。除雪事業費5,305万円。保育園運営負担金1,284万円が主なもの。

教育委員会委員

の任命に同意

佐藤 一義氏 (72歳)



宮田 聡子氏 (53歳)



議員定数を 2減 次回選 挙から14人に

特集

議会最終日に特別委員会（議長を除く議員全員で構成）として「五城目町議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例制定について」本会議に提案した。
条例第2条に「定数は16人とする」とあるのを「14人」に改めるもので、各議員から異議はなく、全会一致で可決した。

開かれた議会を目指し、町民の負託に応えるべく、特別委員会として様々な改革に取り組んできたが、議員定数については「避けては通れない」課題と位置づけてきた。
今年3月定例会への特別委員会報告で、議員定数については「遅くとも改選の1年前を目途に結論を見出す」とした。
全議員を対象に実施した「議会改革と議員定数に関する意向調査」の結果は、あるべき議員数とその根拠について、全員から回答があった。

これまでの経緯



昭和43年に24議席であったものが時代の変遷とともに10議席が空席となる

改革をさらに前へ

議員定数が次回選挙より14人と確定したことに伴い、現在3常任委員会としている議会体制の改変は必至である。議会として「五城目町議会委員会条例」改正に向けた具体的作業を急がなければならぬ。常任委員会の名称、委員の定数、所管について検討に着手し、遅くもない時期に結果を見い出さなくては

ならない。

意向調査で出された「反問権の付与」「タブレットの導入」「議会報告会の実施」などや、当初からの課題の積み残しである「議会基本条例の制定」「報酬について」「各種審議会等への参加見直し」も含めて議論を加速させなければならず、鋭意、今後努力を重ねていく所存である。



正確を期して投票で決着

現状維持 3人
保留 4人
削減 9人
9人中「14人に削減すべき」が7人であった。特別委員会幹事会を開き「民主主義のルールに則って、多数となった定数14人について全体会に諮る」とこととした。

無記名投票で決着

重要案件であり、議員全員で判断する必要があることから、議長にも表決権を保障することとし、議長を参与としている特別委員会を休憩し、

議員全員協議会に切り替えた。小林議長が議事を進行。ただちに投票となる。投票の方法は14人に削減することに賛成は○、反対は×とした。
投票結果は次の通り。
投票総数 16
有効投票数 15
無効投票数 1
賛成○ 14
反対× 1
投票結果を受け、特別委員会として議会最終日に議員定数を定める条例改正案を提案したものである。

議員全員協議会 平成26年11月21日(金)

一、協議案件

- ① 消防救急デジタル無線整備事業「中継基地局」建設用地取得について
 - ② し尿処理施設建設計画について
 - ③ 五城目町長期継続契約を締結することが出来る契約を定める条例(案)について
- 二、報告案件
- ① 稲作安定緊急対策資金に係る保証料について
 - ② 五城目町介護保険事業計画(第6期計画)について
 - ③ 五城目町屋内温水プール改修工事の変更契約について
 - ④ 指定管理者候補者の選定について

用語解説

議員全員協議会とは?

法的な裏づけのある町長の召集行為による会議ではなく、議長の招集で開かれる会議であり、おおむね次の三つの型がある。
① 本会議関連の協議会
議の過程で必要に応じて話し合いをする。
② 町長とは関係のない議会独自の自主的意見調整

の協議会。
③ 町長の依頼により議長が召集する協議会
行政上の問題で議会の意見を聞く。
協議会は意見調整や話し合いの場であり、あくまでも活発で円滑な議会運営と活動を目指して運用されるべきものである。

温水プール改修工事の 請負変更契約締結

教育民生 常任委員会



完成間近の温水プール

6月13日に議会の議決を得て、6月16日に着工した温水プール改修工事で、工事内容に変更が生じたことから、再度議会の議決を求められた。主な変更内容は、一階玄関や風除室屋根の腐食が進行していることから追加施工する。事務室や更衣室の照明をLEDに交換する。油地下タンクや配管が腐食していることから、あらたに地上式油タンクを追加施工するなどで、1,845万3,960円（消費税含む）の増額となる。なお工期の変更はなく、平成27年1月30日完成の予定。

総務 常任委員会

集落支援員を配置 町内会活動を支援



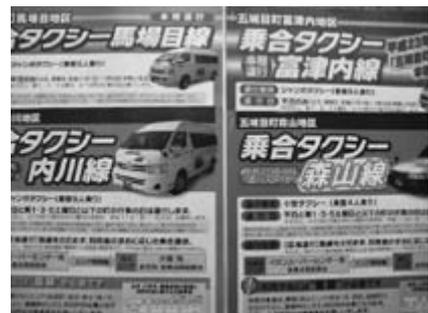
町内会ワークショップ

12月より集落対策の推進を図るため、集落点検や集落対策、町内会行事など情報発信、元気な地域づくり事業支援（ワークショップ開催、行動計画・申請書作成など）を行うため、町では集落支援員1名を3年の任期で配置した。元気な地域づくり事業で、各町内会で策定している行動計画が未策定の町内会を中心に、アンケートの調査結果を整理し、町内会長などとの話し合いにより、町内会ワークショップ開催などの準備を進めている。集落支援員は今後、町内会で行われている元気なムラづくり活動への参加協力や取材、元気な地域づくり事業などの事務処理支援を行う。

町は昨年、大川地区でアンケートと懇談会を実施し、未運行の乗合タクシーに関して「今はよいが、今後必要」との意見が多く出たとして、引き続き検討する方向である。乗合タクシーは、馬場目線、富津内線、内川線、森山線と運行を開始してきた。また森山線の乗車人数が1日平均1名の利用であり、町はPRに努めたいとしている。委員からは「観光客対応や町部の交通弱者対策として検討を」との意見が出た。

（佐藤 慶彦）

乗合タクシー 大川地区今後も検討



現在は4路線で運行

し尿処理施設建設に伴う水質調査を実施

今回の調査は27年度実施予定の基本設計に向けた前段の水質調査であり、調査設計等委託料は99万3,000円である。

委員 調査の目的はなにか。

当局 水質や汚泥の性状及び流量を事前に把握する事により、県との協議や基本設計を作成するための基本データとして活用する。

委員 調査地点はどこか。

当局 川崎にある公共下水道と流域下水道の接続点で、本町部の汚水を集めている地点であり水質がどの程度か確認したい。あとは大川地区を考えている。

福祉灯油支給

灯油価格の高騰による生活への負担をやわらげるため、高齢者世帯・ひとり親世帯・障害者（児）扶養世帯・生活保護世帯などを対象に、一世帯5,000円の灯油引換券を支給する。

委員 福祉灯油券はどのような方法で周知、交付するのか。

当局 町広報1月号に掲載し、申請書については全戸配布する。

委員 役場に申請に来れない高齢者もいると思うが。

順調に進む消防庁舎建設工事

消防庁舎建設工事の進捗状況は、12月20日現在、庁舎棟は1階部分の型枠が完成し、コンクリートを打設する段階である。訓練棟は3階部分のコンクリートの打設が完了した。全体の進捗率は約35%で、工事は予定通り進んでいる。



工事が進む消防庁舎

(石井 光雅)

委員会の焦点

水道のメーター検針が毎月変わる

平成27年4月からメーター検針を原則毎月とし、月の中途閉栓時の料金計算方法を簡略化する。水道料金表の給水種別を給水実態に合わせた種別にすることにした。

委員 毎月の検針で経費が更にかさむのではないか。また何名の検針員で対応するのか。冬季間の検針はどうするのか。

当局 検針員は4名増員して対応することから、経費は約3倍になる。冬季間の検針が出来ない時は実績に合わせる。県の共同電算化に合わせ毎月の給水実態が把握出来るし漏水防止にもつながる。

こんなことを審議しました

産業建設常任委員会



安全な飲料水を供給する浄水場

米価下落対策で保証料を補助

県では、無利子の融資制度として「稲作経営安定緊急対策資金」を創設した。それに伴い町では、借入金保証料として100万円の補助金を計上した。

委員 資金借り入れの申し込みは何件で、法人は何件か。

当局 申し込みは現在13件で法人は2件である。合計金額は1,975万円だが、今後更に増えると思われる。

米価下落で、担い手農家には厳しい現実が突きつけられている。

(佐々木仁茂)



再生産可能な米価の確立を

一般質問

衆議院解散 総選挙を 町長はどう思う

町長 国・県の動向を注視し町政全う



石井 光雅
(青雲会)

石井 この選挙、700億円も使って行う大義はどこにあるのか。首相は「税制こそ議会制民主主義。税制において大きな変更を行う以上、国民に信を問うべき」と述べている。しかし、2%引き上げを延期する場合の手続きは法律に明記されており、改めて民意を問う必要はない。今回の解散は、首相の長期政権を狙うための戦略であると思う。まさにこの選挙は「安倍の安倍による安倍のための総選挙」である。

町長 解散総選挙を町長はどう考えるか。

いままでどおり国・県の動向を注視しながら、町政を全うしたい。

条例制定後の空き家対策は

石井 条例制定後、条例に接触するような事例はあったか。また県内で解体費に一部補助しているのが15市町村。「空き家バンク」を開設しているのが13市町村ある。町では補助制度や「空き家バンク」などの考えはないか。

町長 空き家条例は26年4月1日より施行したが、これまで条例により処理した事案はない。

町では関係職員で「空き家対策プロジェクトチーム」を設置し、空き家の利活用も含め総合的な対策を検討している。管理不全な空き家の解体推進を図る必要から、補助制度も含め検討させた。

空き家バンクは、空き家の保有状況を周知するのに有効な手段である。利活用可能な空き家を絞り込み、所有者の意向を踏まえながら、移住・定住に有効な物件について活用したい。

国民文化祭「全国朝市サミット」の総括は

石井 国民文化祭「全国朝市サミット」は晴天に恵まれ大変なご来場であった。しかし肝心のシンポジウムは、時間が短く、朝市代表者が表面的にしか話せなかった。また肌寒く室内であれば快適であったと思う。総括して町長の感想は。

町長 今回の朝市サミット、五城目朝市の持つ高い集客力を発揮した。改めて貴重な地域文化資源であり観光資源であることを認識した。

五城目朝市の一層の振興と町活性化に向け、創意工夫を持って取り組んでいく。



朝市サミット総会

町功労者の選定基準は

石井 過去、町議3期以上の経験者は、慣例的に町功労者表彰を受けているが、町長の選定基準は。

町長 議員歴3期以上とする規定はない。内規で3期以上、且つ社会の貢献が著しい方、年齢は原則70歳以上、公職等にあつては現役引退、納税が良好、犯罪歴が無いなどの条件を付している。

し尿処理施設の視察研修

石井 神奈川県葉山町のし尿処理施設、視察研修に町長も同行すべきでなかったか。

町長 この視察研修は、議員研修の一環として実施されたもので、私が同行すべきものではない。詳細については、職員より報告を受けている。

その他に

○町道水沢馬道線について
質問しました。

一般質問

もりやまこども園に 労働基準監督署が指導・勧告

町長 町として重く受けとめている



齋藤 晋
(21期会)

齋藤 幼保連携型認定こども園 社会福祉法人キッズハウスもりやまに、労働基準監督署が抜き打ち査察に入り、指導されたが、その指導内容は、

町長 9月29日に調査員2名が調査をし、勤務状況に関する書類を確認し、時間外勤務に対する指摘を受けた。

一、時間外労働に対し、2割5分以上の率で計算した割増賃金を一部払っていない。

二、時間外労働に関する協定届の限度時間を超えて労働させている。

三、雇用通知書において更新の基準を書面の交付により明示していない。

以上3項目となっており、指導勧告されたことについては、町としても重く受け止める。

齋藤 労働基準監督署から指導を受けると、指導に対する改善内容を提出しなければなら



認定こども園「キッズハウスもりやま」

らない、その内容は。

町長 園では、指導勧告の内容を職員に周知し、改善に努めている。

指導勧告の内容

一、一部未払いの時間外労働に対し割増賃金として11月10日に支払った。

二、雇用通知書において、更新の基準を書面に明示する。

園内の勤務体制の改善

一、定時退勤を徹底するため、園児の午睡時間を活用する。

二、運動会等の主要行事における時間外勤務は許可する。

三、全職員の退勤時間がわかるような「退勤時間記入表」を作成し、退勤管理に努める。

以上のように改善を図りながら11月7日労働基準監督署へ報告している。

県警が除雪業者に 聞き取り調査

齋藤 秋田県警捜査二課が町の除雪業者4社に対し聞き取り調査をした。町にとっては不名誉なことだ。

町では、県警が入ったことを把握しているのか、今後の除雪計画に変化が有るのか。

町長 何を目的とした聞き取りなのか正確な事実把握していない。

除雪事業について疑惑を持たれたことは非常に残念な事であり、襟を正さなければならぬ。

今年度の除雪計画は委託業者との協議、町内会長との会議や道路運行業者を含めた会議の結果を踏まえ進めて行く。

今迄の除雪計画では 町民は満足しない

齋藤 除雪に対し、町も努力しており、除雪業者も一生懸命作業している。しかし、町民からは多くの不満苦情がある。除雪に対し満足だと言わせるためには大きな改革が必要だが、町長の考えは。



朝市通りの除雪

町長 除雪に対して要望・苦情がある以上、現在の除雪が絶対ではない。不満に対し真摯に受け止め改善努力する。

ただ、除雪に対する考え方が町民それぞれ違うため、要望・苦情をなくすことは出来ない。それぞれの要望に応えるとするれば地域間の不公平を招き、除雪経費が増大する。限られた財源の中では要望・苦情にすべてこたえられない。

- その他に
- 除雪業者の私有地除雪について
 - こども園の経営状況は
 - 園への指導はどのように
 - 小学校の建設について
- 質問しました。

一般質問

持続可能な農業の振興策は

第2期ふるさと秋田農林水産 ビジョン策定で取り組む

町長



佐々木仁茂
(21期会)

概算金下落への 支援策は

佐々木 概算金の大幅下落で、農家は厳しい状況に追い込まれている。県内では、仙北市と東成瀬村で独自の支援策を講じたが、町はどのような支援策を考えているのか。

町長 県は無利子の融資で「稲作経営安定緊急対策資金」を創設したが、借入者は保証料として、保証残高につき0.5パーセント負担しなければならず、その部分を町が支援することにした。

佐々木 稲作偏重や中山間地の条件不利農地の対応など、本町の持続可能な農業振興をどうするのか。

町長 県の複合型生産への転換を図る「第2期ふるさと秋田農林水産ビジョン」の策定

や、J Aあきた湖東と連携し、畑作物の推進に努める。

中山間地域においては、農地集積事業による担い手確保や、日本型直接支払制度による農地の維持・保全活動など地域の資源を活かし、産業として一定の農業所得を確保できるよう、地域が主体的に取り組める環境づくりを進める。



守りたい中山間地の農地

3期目の公約実現は

佐々木 公約として掲げた施策は、総合発展計画を柱に重点的に進められて実行されているか。また五城目小学校の改築はどうなるのか。

町長 公約は、6つの重点プロジェクトで「地域医療対策」「雇用・企業立地対策」「安心対策」「子供・少子化対策」「集落対策」「定住対策」などである。概ね順調に実施する

ことが出来、それぞれに成果が出てきている。

五城目小学校の改築については、早期に改築に掛かるべく、総合発展計画を前倒しで実施していきたい。

人口減対策として 移住人口増を

佐々木 3名の地域おこし協力隊員が移住し、精力的な活動で、交流人口増や移住希望者発掘に成果をあげている。

移住者獲得には、受け入れの環境整備が重要になる。今後移住者の受け入れにどのような対応をしていくのか。

町長 現時点において移住者の施策はなく、今後、総合戦略計画の検討の中で、空き家を活用した住居提供施策などを検討したい。



地域おこし協力隊員に期待

情報発信の拠点として道の駅活用を

佐々木 道の駅のガイドマップは、内容が古くて貧弱なので、駐車場から見える場所に、町の総合観光案内板を新たに設置し、情報発信に役立てるべきだ。

町長 新たな総合観光案内板の設置には、道路管理者である県との協議が必要であり、費用負担を含め県所管部局と対応を協議したい。

佐々木 道の駅に隣接している直売所へ、観光案内ができるスタッフの人員配置をすべきだ。

町長 悠紀の国五城目に「観光案内所」の看板を設置し、指定管理者には、観光案内が出来る従業員研修を行うよう指導する。



総合観光案内板が欲しい道の駅

一般質問

町のホームページに「心の体温計」導入を

町長 若年層の対策に有効と考える



畑澤 洋子
(公明党)

畑澤 若者や勤労世代に、うつ傾向者が増加している。10代の小中学生が心の健康に不安を抱えているケースもある。殺人に至る事件もあった。次の世代を担う若者たちに対して、心の健康に関する情報の発信と、相談窓口の周知を図るため、インターネットを活用したチェックシステムを導入してはどうか。

町長 うつ病、自殺対策については、各種講演会や、地区巡回を実施。今年「高齢者うつ・ハイリスク者個別訪問」を実施。早期発見、予防に繋がるよう努力している。心の体温計は平日労働している若年層の、心の健康づくりの相談や受診に役立つと思われる。



課題(老朽・アスベスト)の多い公共施設

認知症簡易チェックシステムで早期発見

畑澤 家族・介護者向けの「これって認知症？」と本人が自らの状態をチェックする「私も認知症？」の二つのサイトがある。変だなど思ってから受診するまで時間が経過してしまう事を防ぐ、気軽にチェックするシステムを、町のホームページに導入してはどうか。

町長 認知症患者の数は増加傾向にあり、早期発見、早期受診に取り組む必要がある。先進地の事例などを参考にしながら、検討すべきものと考えている。

国のインフラ交付金で老朽化対策を

畑澤 インフラ整備に一括して使える「社会資本整備総合交付金」の運用を見直す方向。28年度末まで「公共施設等総合管理計画」を策定した自治体に優先配分する。町の策定は進んでいるか。28年度末に提出可能か。

町長 町の「公共施設等総合管理計画」は、会計の整備と一体的に進めることとしており、

胃がん対策 学校検診に「ピロリ菌検査」を

策定に対する特別交付税の特例措置がある平成28年度まで策定する予定。計画策定の根幹となる固定資産台帳の整備は平成27年度に実施する。

畑澤 世界中の胃がん患者のうち、約56%が中国、日本、韓国に集中しており、東アジアの地域病と言われている。胃がんの98%は胃に住み着いている「ピロリ菌」によって発生する。胃潰瘍、慢性胃炎など、胃に関するほとんどの病気の原因になる。国内では3,500万人がピロリ菌に感染していると見られる。若いうちに除菌できれば、胃がんになる確率を限りなく低くできる。

教育長 生徒の保健に関する会議などで報告し、県教育委員会関係課とも協議し対応していく。

一般質問

五城目高校と町の連携強化を

町長

「五高サポーター」として積極的に支援する



五城目高校と交流促進を



佐藤 慶彦
(会派に所属しない議員)

佐藤 地域の高校の存続は次世代が住み続けられる重要な要素であり、町は五城目高校との連携を強化し住民との交流を深めていくべきである。
町長 学校行事の広報への掲載などの情報提供や、生徒によるボランティア活動の協力など、町全体が「五高サポーター」として支援する体制を高校と話し合い進めていきたい。

歳入を増やす 積極的な取り組みを

佐藤 多様にある競争的補助金の獲得を目指すべきで、町として政策をしっかりと持ち、また企画書の作成が出来る人材育成も必要である。

町長 専門性の高い職員を増やし、少数精鋭による行政運営が到来することを見据え総合的に取り組む課題であると認識している。

佐藤 地方公共団体金融機構の出前講座の活用にし、よりよい資金調達を目指すべきだ。

町長 自治体ファイナンス・アドバイザーなどの講師が出張して来て行い、町単独でも無料受講できる有効な研修機会であり、出納室及び総務課職員を対象に講座開催について検討させる。

佐藤 地域振興の推進をサポートする総務省所管の地域活性化センターの支援メニューの活用を。23年度から町では活用していない。

町長 市町村向けの助成事業には9つのメニューがあり、町が検討する事業の財源となりそうなものがあれば、積極的に活用して参りたい。



リニューアルされるホームページ

佐藤 町ホームページのリニューアルのスケジュールは、フェイスブックも活用し広く稼ぐホームページを。

町長 公開目標は平成27年10月と考えており、バナー広告などによる歳入確保策はリニューアルの検討項目とする。

佐藤 ふるさと納税の拡大を具体的にどのように図るのか。

町長 産業をアピールするマーケティングツールの役割もあり、地域のブランド力を発揮できる取り組みを検討するとともに、現行の一律の特産品提供についても検討を加えたい。

佐藤 特別交付税の算定対象になる地域おこし協力隊を将来的には10名以上の協力隊にして活性化につなげるべきであり、継続的な募集増員を。

町長 10人以上配置している自治体は全国で14あり産業分野に重点を置き配置している。

行政課題解決の1つとして必要と判断した場合配置していきたい。

公会計の整備促進を

佐藤 国から統一的な基準による財務書類等の作成が求められているが。

町長 整備に対して財政措置があることから平成27年度中に固定資産台帳の整備を目指し、平成28年度には公共施設等総合管理計画と公会計の整備を順次一体的に進めていく。

大川小学校の今後は

佐藤 大川小学校校舎の今後についてはこれまでの意見に加え、じっくりとアイデアを絞り出すべきだ。

教育長 若者や女性を交えたワークショップやアイデアソンの開催についても検討委員会でも検討していきたい。

佐藤 大川小児童の五城目小通学の利便性の確保を。

教育長 児童単独の登校時1便、下校時2便のスクールバス運行を計画しており、運行事業者と安全でかつ効率的な運行が出来るよう図りたい。

議員視察研修報告

「し尿処理施設」を視察

11月4日～5日

研修目的は、町クリーンセンター（築26年）の老朽化に伴う今後の建設を視野に入れながら方向付けを見いだすものとして先進地である神奈川県葉山町を視察した。

葉山町は、東京から50km圏内に位置し首都圏の住宅地として、また観光の町として発展しており明治37年に葉山御用邸が建設されてからは「保養の町」としても全国に名が知られている。

議員13名、職員3名の計16名の参加で行われた。研修内容は、葉山町議会を訪問し、全国でも数少ない女性議長から町の概要について説明を受け、議場を見学した。し尿処理施設の関係職員5名との意見交換では、葉山町でのし尿処理施設の現状、計画から着

工完成までの経緯、財政状況、下水道関連の諸制度の説明など。特に重要視されていたことは、設計、建築における専門コンサルタントとの交渉・協議である。補助金の活用と同時に国・県との対応も含め、高いハードルがあった。地域住民との話し合いなど多くの参考意見があった。

葉山浄化センターの施設研修では、現場の状況を詳しく説明を受けた。

今回の研修で大きな目的の一つでもある建設コストの削減を目指し、議会も当局もさまざまな角度で検討する必要がある。

（荒川 達雄）



葉山町のし尿処理施設



葉山町議会を訪問

参加議員

- 佐々木仁茂・石井 光雅
- 小林 正志・佐藤 慶彦
- 畑澤 洋子・伊藤 正春
- 荒川 達雄・佐藤 重信
- 館岡 隆・千田 峯夫
- 工藤 卓美・澤田石亀雄
- 佐藤 成孝

議員研修報告

研修名 町村議会議員特別セミナー

研修先 滋賀県大津市・全国市町村国際文化研修所

研修期間 10月9日～10日

参加議員 佐藤 慶彦

研修名 トップマネジメントセミナー（地域で支える医療）

研修先 滋賀県大津市・全国市町村国際文化研修所

研修期間 10月30日～31日

参加議員 佐藤 慶彦

研修名 市町村議会議員研修「地方分権の動向と自治体の行政改革」

研修先 滋賀県大津市・全国市町村国際文化研修所

研修期間 11月5日～7日

参加議員 佐藤 慶彦

研修名 第3回市町村議会議員セミナー

研修先 滋賀県大津市・全国市町村国際文化研修所

研修期間 11月17日～18日
参加議員 佐藤 慶彦・伊藤 正春
佐藤 重信・荒川 正巳
千田 峯夫・石川 交三

国市町村国際文化研修所

総務常任委員会委員が参加した第3回市町村議会議員特別セミナーでは、財政をテーマとした内容で、明治大学加藤教授による「人口減少社会における地方創生と自治体の役割」、日本大学沼尾教授による「地域の社会経済の存続に向けた行政財政システムのあり方」などを学んだ。



先進地の事例を学ぶ

（佐藤 慶彦）

請願 陳情

陳情

採択

◆ 学校薬剤師の報酬改善についての陳情書

一般社団法人秋田県薬剤師会
会長 松田 泰行

採択

◆ 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める陳情書

秋田県医療労働組合連合会
執行委員長 中村 秀也

採択

◆ 介護従事者の処遇改善を求める陳情書

秋田県医療労働組合連合会
執行委員長 中村 秀也

採択

◆ 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書採択に関する陳情について

秋田県林活議員連盟協議会
会長 武田 英文

採択

◆ 労働法制の改悪に反対し安定した雇用の実現を求める陳情

秋田県労働組合総連合
議長 星野 博之

採択

◆ 専ら被保険者の利益のための年金積立金の安全かつ確実な運用に関する意見書の提出について

日本労働組合連合会・連合会秋田
会長 東海林 悟

連合秋田男鹿潟上南秋連絡会
議長 太田 修

採択

◆ 集团的自衛権容認の閣議決定を撤回し、閣議決定にもとづく法整備等を行わないよう関係機関に意見書を提出することを求める陳情

秋田県平和委員会
代表理事 川野辺英昭

採択

◆ 介護従事者の処遇改善を求める陳情

秋田県労働組合総連合
議長 星野 博之

意見書 送付

五城目町議会が議決した意見書を各関係機関に提出しました。

労働法制の改悪に反対し安定した雇用の実現を求める意見書

提案理由

障害派遣・正社員ゼロとなりかねない「労働者派遣制度」の制度改悪を行わず、「臨時的・一時的な業務に限る」ことに限定すること、「残業代ゼロ制度」の導入や解雇規制の緩和を行わないことを求める。

提出先

内閣総理大臣 安倍 晋三
厚生労働大臣 塩崎 恭久

集团的自衛権に関する閣議決定を撤回し、閣議決定にもとづく法整備等を行わないことを求める意見書

提案理由

国の安全確保政策は、憲法前文と第9条に基づいて策定されるべきであり、その時々々の政府の判断で解釈を変更すべきではない。集団自衛権に関する閣議決定を撤回し、これに基づく法整備等を行わないことを求める。

提出先

衆議院議長 伊吹 文明

参議院議長 山崎 正昭
内閣総理大臣 安倍 晋三
法務大臣 上川 陽子
外務大臣 岸田 文雄
防衛大臣 江渡 聡徳

安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求める意見書

提案理由

地域医療に必要な病床機能を確保する。医療従事者の労働環境の改善、医療提供体制を充実させることを求める。

提出先

内閣総理大臣 安倍 晋三
厚生労働大臣 塩崎 恭久
財務大臣 麻生 太郎
文部科学大臣 下村 博文
総務大臣 高市 早苗
秋田県知事 佐竹 敬久

介護従事者の処遇改善を求める意見書

提案理由

介護従事者の確保を図り、安全・安心の介護保険制度を実現していくために、介護従事者の処遇改善と、介護現場で働く全ての従事者に拡大することを求める。

提出先

内閣総理大臣 安倍 晋三
厚生労働大臣 塩崎 恭久
財務大臣 麻生 太郎
秋田県知事 佐竹 敬久

専ら被保険者の利益のための年金積立法の安全かつ確実な運用に関する意見書

提案理由

国債中心の運用方法から、株式等のリスク性資産割合を高める方向での急激な変更は行わないこと。保険料拠出者である労使の意思を反映できるガバナンス体制の構築を求める。

提出先

衆議院議長 伊吹 文明
参議院議長 山崎 正昭
内閣総理大臣 安倍 晋三
厚生労働大臣 塩崎 恭久

林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

提案理由

地域の多様な取り組みを支援するために「森林整備加速化・林業再生基金」の継続、恒久的な支援制度を創設すること。森林整備を推進するため安定的な財源確保を求める。

提出先

衆議院議長 伊吹 文明
参議院議長 山崎 正昭
内閣総理大臣 安倍 晋三
財務大臣 麻生 太郎
農林水産大臣 西川 公也
環境大臣 望月 義男



あれ



なんとになったべが!

平成25年12月定例会一般質問より

問

職員研修をより充実したものに。

答

専門的要素の高い研修について、これまでの2名の枠を取り払い、可能な限り受講させる。

現在

専門研修として市町村アカデミー、国際文化アカデミー研修に平成26年度は4名の職員を受講させている。来年度以降も出来る限り受講させたい。

問

ケヤキ並木の剪定、整枝に一貫した方針が必要だ。

答

標識や信号、案内看板などの視認性の確保、隣接する建物との関係から樹形よりも安全第一としている。

現在

道路上の樹木であり信号、標識、通行者の確認など交通の安全を確保し隣接する建物への枝落ちや落ち葉などの影響も考慮して、樹形よりも道路利用者の安全確保を第一に剪定、整枝を実施している。

問

防災・減災対策で緊急告知ラジオの導入を。

答

緊急連絡網の整備は当町でも必要であり、緊急告知ラジオは、通信網を整備するにあたり、有用な手段のひとつと考える。

現在

緊急時の連絡網整備は重要であり、緊急告知ラジオも防災行政無線と組み合わせさせて整備するよう検討している。



緊急時にはラジオは有効な手段

問

高齢者支援住宅を整備しよう。

答

住み慣れた地域で健康、安心して暮らせることが何より重要である。健康づくり、介護、医療、支えあい体制など、先進事例を参考にしながら効果的な対策を講じる。

現在

現在、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らすことが出来るよう「地域包括ケアシステム」の構築に向け、介護保険事業計画（第6期計画）を策定中であり、在宅における高齢者の総合的な生活支援を充実して参りたい。

(石川 交三)



励ましのひと



春風訪問介護センター
管理者兼サービス提供責任者

猿田せいかさ
(上樋口)



い会話が楽しく、会話の中で気づかせられることが多々あります。

● 大変なことは。

猿田 独居で近くに親族などおられず、他県に家族がいられない方は少なくありません。体調や生活に変化があった場合、多職種の方と連携して対応しています。

● 心に残るエピソードは。

猿田 日25年5月「春風」立ちあげ時、何もない中から奔走し、知名度をあげ、利用者様がふえてきました。ようやく安定し、利用者様や他事業所から「春風いいね」と言葉をいただく、とても嬉しいです。今後も職員一同良いケアをめざして努力していきます。

● 町政や議会へご意見を。

猿田 高齢者も若い人も、安心して生活できる町づくりをしてほしいです。

● 楽しいことは。

猿田 利用者様との何気な

(取材：畑澤洋子)

がんばってます



大川小5年
千田 想さん
(大川西野)

今の課題は、ドリブルです。もっとたくさん練習をして、自由に両手を使えるようにしたいと思います。

今、私が夢中になってがんばっていることは、スポーツのミニバスです。五城目小学校と私たち大川小学校が合同で練習をしています。二つのチームが一つになったので、人数も多くなり、毎日楽しく活動しています。

毎日の練習では、五城目の友達とも仲よくなり、いろいろなアドバイスしてもらうこともできるので心強いです。試合では、コーチに言われたことを守りながら、積極的にプレイをしたり、メンバー全員で協力したりして、よいプレイができるようにがんばりたいと思います。

最初のころは、シュートもドリブルもパスも上手にできなかったけれど、今はフリースローラインからのシュートも入るようになりました。また、パスもしっかり手を返してできるようになりました。

一月には新人戦もあります。今まで練習で身につけてきた成果を出しきって、決勝まで進みたいです。

(取材：佐藤慶彦)

編集

後記



新年おめでとうございます。皆様には、希望に満ちた輝かしい新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

衆議院選挙では経済対策「アベノミクス」継続の是非を巡って舌戦を展開したが、本県では何れの選挙区も政権与党である前職が当選した。

少子高齢化、景気対策、農業振興など地方の課題にいかに取り組み、地方創生に繋げていくか注視していきたい。

町民から議員定数削減を求める声が高まっていることから、議会では「身を切る改革」として定数2減、次回改選時からは定数14に決定した。地域の抱えている課題を吸い上げ、町政に反映させる議員活動と資質がこれまで以上に問われることになる。

開かれた議会として、インターネットによる配信と議会広報「みんなの町議会」の充実に努め、町民の福祉の向上など負託に応えて行きたい。

伊藤 正春記